

## 別記様式第1号

## 山口県産省・創・蓄エネ関連設備導入支援補助金交付に係る事前審査申請書

平成30年 4月10日

山口県知事 村岡 嗣政 様

新築の場合、申請者住所に  
建築地番を記載する誤りが  
多いので注意

申請者 住 所 山口市滝町1番1号

氏 名 蓄電 太郎 印

連絡先 090-1234-5678

手続代行者をたて  
ずに、申請者自身  
で書類を作成する  
場合は、申請者の  
連絡先を記載

山口県産省・創・蓄エネ関連設備導入支援補助金の交付に係る事前審査を受けたいので、山口県産省・創・蓄エネ関連設備導入支援補助金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

## 記

## 1 添付書類

- (1) 事業計画書及び収支予算書（事前審査申請書：別紙）
- (2) 補助金交付事前審査結果通知書送付用定形郵便封筒（82円切手を貼付）

## 2 手続代行者（交付要綱第11条の規定に基づく手続代行者）

住 所	山口市滝町1-1		
会 社 名	環境太郎株式会社	手続代行者 代表者印	印
代表者名	環境 太郎		
担当者名	秋吉 ひろし		
電話番号	083-933-2690		
FAX番号	083-933-3049		
Eメール	a15500@pref.yamaguchi.lg.jp		

- 【代行する事務手続】
- ①事前審査申請書に関すること
  - ②事前審査事項変更（中止・廃止）承認申請書に関すること
  - ③補助金交付申請兼実績報告書に関すること
  - ④補助金支払請求書の送付に関すること

新築：建築地番を記載

既築：住所を記載

(事前審査申請書：別紙【家庭用蓄電池】)

## 事業計画書及び収支予算書

■新築 □既築

ふりがな 氏名	ちくでん 蓄電	たろう 太郎	事業実施場所	山口市滝町111	
事業 実施期間	新築住宅又は既築住宅に補助 対象設備を設置する場合		工事着工予定日	平成30年	5月10日
			工事完了予定日	平成30年	8月10日
	建売住宅を購入する場合		建物引渡予定日	平成	年 月 日
補助 対象 設備	家庭用蓄電池		区分	系統連系型 ・ 非系統連系型 (該当に○)	
			メーカー名	山口電気㈱	
			型式名	Storage battery 123	
			蓄電容量	6.40 kWh 【小数点以下第2位未満切捨】	
	連係 設備	太陽 電池 モジュ ール	メーカー名	山口電気㈱	
			型式名	Panel 123	
	施工事業者名		注1	環境太郎㈱ 【所在市町名： 山口市 】	
	支出	所要金額		1,440,000円【消費税除き】	
	収入	その他補助金 (申請先)		0円	
		自己負担額		1,360,000円	
県補助金		注2	80,000円		

収入の合計額は支出  
の所要金額と同額消費税を  
除いた額

注1 施工は県内事業者が行うこと

注2 補助金の計算は以下のとおり

導入設備	算定方法 (千円未満切り捨て)
家庭用蓄電池	蓄電容量 (kWh) × 1.25 万円 (上限 10 万円)

新築：建築地番を記載

既築：住所を記載

(事前審査申請書：別紙【家庭用蓄電池以外】)

## 事業計画書及び収支予算書

□新築 ■既築

ふりがな 氏名	ちくでん 蓄電	たろう 太郎	事業実施場所	山口市滝町1番1号	
事業 実施期間	新築住宅又は既築住宅に補助 対象設備を設置する場合		工事着工予定日	平成30年	6月1日
	建売住宅を購入する場合		工事完了予定日	平成30年	6月4日
補助 対象 設備	■太陽熱利用給湯システム ■分離型(強制循環型) □一体型(自然循環型)		メーカー名	山口システム㈱	
			型式名	SA-123	
			集熱面積	4.0㎡【小数点以下第2位未満切捨】	
	注1 □地中熱利用システム □太陽熱利用空調システム		メーカー名	(省エネ設備：)	
			型式名	(省エネ設備：)	
			延床面積	㎡【75㎡以上、小数点以下切捨】	
	□ペレットストーブ		メーカー名		
			型式名		
			暖房出力	kW【小数点以下第1位未満切捨】	
	□家庭用燃料電池 (エネファーム)		メーカー名		
		型式名	燃料電池ユニット：	貯湯ユニット：	
施工事業者名		注2 環境太郎㈱【所在市町名：山口市】			
支出	所用金額	1,000,000円【消費税除き】			
収入	その他補助金 (申請先)	消費税を 除いた額	0円		
	自己負担額	952,000円			
県補助金		注3	48,000円		

収入の合計額は支出  
の所要金額と同額

注1 太陽熱利用空調システムの場合は、省エネ設備を記入

注2 施工は県内事業者が行うこと

注3 補助金額の計算は以下のとおり(複合導入する場合は、合計金額を記入のこと)

導入設備	算定方法(各システム千円未満切り捨て)
太陽熱利用給湯システム ・分離型(強制循環型) ・一体型(自然循環型)	集熱面積(㎡)×12,000円(上限48,000円) 集熱面積(㎡)×5,000円(上限15,000円)
地中熱利用システム 太陽熱利用空調システム	延床面積(㎡)×800円(上限100,000円)
ペレットストーブ	暖房出力(kW)×5,000円(上限30,000円)
家庭用燃料電池(エネファーム)	定額38,000円

## 別記様式第2号

山口県産省・創・蓄エネ関連設備導入支援補助金交付に係る  
事前審査事項変更（~~中止・廃止~~）承認申請書申請した内容を変更する場合は  
工事施工前にあらかじめ提出

平成30年 5月 5日

山口県知事 村岡 嗣政 様

申請者 住 所 山口市滝町1番1号

氏 名 蓄電 太郎

印

平成30年4月〇〇日付け平30環境政策第〇-〇号により補助金交付に係る事前審査結果の通知があった補助事業について、下記のとおり事業内容を変更したいので、山口県産省・創・蓄エネ関連設備導入支援補助金交付要綱第8条第2項の規定により、関係書類を添えて申請します。

## 記

1 変更（~~中止・廃止~~）の理由及び内容

家庭用蓄電池の蓄電容量を6.40kWhから5.08kWhに変更したい。

○変更後の「事業計画書及び収支予算書」・・・・・・別紙のとおり

※中止とは、事業の実施を一時的に中断し、一定の中止期間を経過後に再開することをいうものであり、最終的に事業が完了しない場合には、補助金を交付することはないこと。

※廃止とは、事業の実施を以後取りやめることをいうものであり、実施済みの事業の所要経費に対して、補助金を交付することはないこと。

## 2 添付書類（事業計画等を変更する場合は、次の書類を修正して提出すること）

(1) 事業計画書及び収支予算書（事前審査申請書：別紙）

(2) 補助金交付変更承認通知書送付用定形郵便封筒（82円切手を貼付）

## 別記様式第3号

山口県産省・創・蓄エネ関連設備導入支援補助金交付申請兼実績報告書

平成30年 8月30日

山口県知事 村岡 嗣政 様

申請者 住 所 山口市滝町1番1号

新築の場合、申請者住所に建築地番を  
記載する誤りが多いので注意

氏 名 蓄電 太郎

印

山口県産省・創・蓄エネ関連設備導入支援補助金の交付を受けたいので、山口県補助金等交付規則第3条及び第11条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり提出します。

## 記

## 1 添付書類

- (1) 事業実績書及び収支決算書（実績報告書：別紙）
- (2) 補助対象設備の工事請負契約書の写し（補助対象設備が設置された建売住宅を購入する場合は、売買契約書の写し）
- (3) 補助対象設備の設計書又は仕様書の写し
- (4) 補助対象設備の設置状況を示す写真
- (5) 補助対象設備の設置に係る領収書及びその内訳書の写し
- (6) 家庭用蓄電池を設置した場合は、太陽光発電システムと家庭用蓄電池の連係が分かる結線図（系統連系型の場合、電力事業者が発行する家庭用蓄電池の記載のある「電力需給契約のお知らせ」の写しでも可）
- (7) 補助対象設備の引渡書（工事完了報告書の写しでも可）
- (8) 補助金支払請求書（別記様式第4号）
- (9) 納税証明書（県税及び市町税のうち個人住民税について滞納がないことを証するもので、発行後3か月以内の原本）
- (10) 補助金交付決定及び額の確定通知書送付用定形郵便封筒（82円切手を貼付）

新築：住所と建築地番を記載

既築：住所を記載

(実績報告書：別紙【家庭用蓄電池】)

## 事業実績書及び収支決算書

■新築 □既築

ふりがな 氏名	ちくでん 蓄電	たろう 太郎	事業実施場所	山口市滝町2番2号 (山口市滝町111)	
事業 実施期間	新築住宅又は既築住宅に補助 対象設備を設置する場合		工事着工日	平成30年	5月10日
	建売住宅を購入する場合		工事完了日	平成30年	8月10日
補助 対象 設備	家庭用蓄電池		区分	系統連系型 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 非系統連系型 (該当に○)	
			メーカー名	山口電気㈱	
			型式名	Storage battery 123	
			蓄電容量	6.40 kWh 【小数点以下第2位未満切捨】	
	連係 設備	太陽 電池 モジュ ール	メーカー名	山口電気㈱	
			型式名	Panel 123	
	施工事業者名		注1	環境太郎㈱ 【所在市町名： 山口市 】	
	支出	所要金額		1,440,000円 【消費税除き】	
	収入	その他補助金 (申請先)		0円	
		自己負担額		1,360,000円	
県補助金		注2	80,000円		

収入の合計額は支出  
の所要金額と同額消費税を  
除いた額

注1 施工は県内事業者が行うこと

注2 補助金の計算は以下のとおり

導入設備	算定方法 (千円未満切り捨て)
家庭用蓄電池	蓄電容量 (kWh) × 1.25 万円 (上限 10 万円)

(実績報告書：別紙【家庭用蓄電池以外】)

## 事業実績書及び収支決算書

□新築 ■既築

ふりがな 氏名	ちくでん たろう 蓄電 太郎	事業実施場所	山口市滝町1番1号	
事業 実施期間	新築住宅又は既築住宅に補助 対象設備を設置する場合	工事着工日	平成30年	6月1日
	建売住宅を購入する場合	工事完了日	平成30年	6月4日
補助 対象 設備	■太陽熱利用給湯システム ■分離型（強制循環型） □一体型（自然循環型）	メーカー名	山口システム㈱	
		型式名	SA-123	
		集熱面積	4.0㎡【小数点以下第2位未満切捨】	
	注1 □地中熱利用システム □太陽熱利用空調システム	メーカー名	(省エネ設備：)	
		型式名	(省エネ設備：)	
		延床面積	㎡【75㎡以上、小数点以下切捨】	
	□ペレットストーブ	メーカー名		
		型式名		
		暖房出力	kW【小数点以下第1位未満切捨】	
	□家庭用燃料電池 (エネファーム)	メーカー名		
型式名		燃料電池ユニット：	貯湯ユニット：	
施工事業者名	注2 環境太郎㈱ 【所在市町名： 山口市 】			
支出	所用金額	1,000,000円【消費税除き】		
収入	その他補助金 (申請先)	消費税を 除いた額	0円	
	自己負担額	952,000円		
	県補助金	注3	48,000円	

注1 太陽熱利用空調システムの場合は、省エネ設備を記入

注2 施工は県内事業者が行うこと

注3 補助金額の計算は以下のとおり（複合導入する場合は、合計金額を記入のこと）

導入設備	算定方法（各システム千円未満切り捨て）
太陽熱利用給湯システム ・分離型（強制循環型） ・一体型（自然循環型）	集熱面積(㎡)×12,000円（上限48,000円） 集熱面積(㎡)×5,000円（上限15,000円）
地中熱利用システム 太陽熱利用空調システム	延床面積(㎡)×800円（上限100,000円）
ペレットストーブ	暖房出力(kW)×5,000円（上限30,000円）
家庭用燃料電池(エネファーム)	定額38,000円

別記様式第4号

山口県産省・創・蓄エネ関連設備導入支援補助金支払請求書

山口県知事 村岡 嗣政 様

平成 年 月 日

〒753-0041

申請者 住所 山口市滝町1番1号

氏名 蓄電 太郎 (印)



平成 年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定の通知があった補助事業について、下記のとおり補助金の支払を受けたいので、山口県産省・創・蓄エネ関連設備導入支援補助金交付要綱第10条第1項の規定により請求します。

記

請求金額 金 80,000円

支払方法	精算払
交付決定額	80,000円
支払手数料	80,000円
振込手数料	0円
差引残額	80,000円
差引残額	0円

略称は不可。正式名で記載してください。  
 例 誤：JA〇〇  
 ⇒ 正：〇〇農業協同組合  
 銀行以外の金融機関も可。  
 例 ゆうちょ銀行、信用金庫、農業協同組合

振込先

振込銀行	〇〇農業協同	銀行 金庫 組合	支店 (支所) 出張所
口座区分	1 普通預金 2 当座預金	口座番号	0012345
口座名義 (カタカナ)	チクデン タロウ		口座番号は7桁

補助金申請者と同じ名義の口座を記入  
 配偶者名義の口座等にする場合、委任状が必要  
 口座名義の片仮名は必須！



## 別記様式第5号

## 山口県産省・創・蓄エネ関連設備導入支援補助金財産処分承認申請書

平成32年 4月 1日

山口県知事 ○○ ○○ 様

申請者 住 所 山口市山口町3番3号  
氏 名 蓄電 太郎 印  
電話番号 090-1234-5678

平成○○年○○月○○日付け○○○○第○○○号により補助金の交付の決定の通知があった補助事業について、下記のとおり財産を処分したいので、山口県補助金等交付規則第18条第1項の規定により財産処分の承認を申請します。

## 記

## 1 財産処分の方法

売却 譲渡 交換 貸与 担保 廃棄  
その他（具体的に記入： )

## 2 財産処分の時期

平成32年 5月 1日から（平成 年 月 日まで）

## 3 財産処分の理由

引っ越しに伴い、住宅とともに家庭用蓄電池を売却するため。

## 4 財産処分により収益があった場合の金額

500,000円